

横浜市と公益財団法人地球環境戦略研究機関が連携協定を締結 ～Y-PORTセンターを通じ新興国の都市課題解決に取り組みます～

横浜市は、平成27年度、企業やアジア都市間協力ネットワーク（CITYNET）の参画により「Y-PORTセンター」を構築し、新興国の都市課題解決と市内企業の海外インフラビジネス展開支援を推進していくこととしています。

このたび、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）【理事長：浜中 裕徳】と連携・協力に関する協定を締結し、Y-PORTセンターの活動を通じて新興国における環境と経済が調和した持続可能な社会の実現と低炭素化社会の構築に取り組めます。

これまでも、横浜市とIGESは、横浜市の進める公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT）等を通じ、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）やアジア・スマートシティ会議等において連携してきました。



写真データを希望の方はご連絡ください

◆連携内容



横浜市

Y-PORTセンターの構築などを通じて新興国の都市課題の解決と公民連携による海外インフラビジネス展開支援をさらに推進



（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）

地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的とした政策的・実践的研究を実施



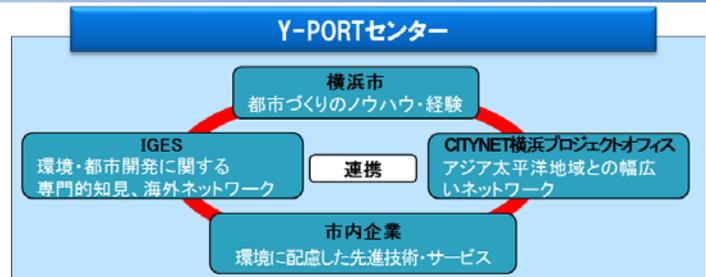
Y-PORTセンターを通じて連携

- 【連携内容】
- (1) 新興国における持続可能な発展、低炭素化社会実現のための共同事業の実施
 - (2) 横浜市及び市内企業などが有する都市づくりに関する技術やノウハウの活用
 - (3) コンベンション、展示会、学術セミナーなどの共催
 - (4) 人材交流の推進
 - (5) ネットワーク活動の推進
 - (6) その他本協定の目的達成に資すること

◆Y-PORTセンターについて

Y-PORT事業をさらに強力で推進するため、平成27年度中に横浜市・専門機関・企業等が連携し共同事業を行う「Y-PORTセンター」を構築します。

*公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES[アイジェス]）
アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関
設立：1998年／本部所在地：神奈川県三浦郡葉山町



【林文字市長のコメント】

国をあげて、日本の技術をいかした海外支援を推進している中、横浜市は、海外諸都市の支援体制を強化するため、新たに「Y-PORTセンター」を立ち上げます。今回、専門的な知見とネットワークをお持ちの公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）様と連携協定を締結することで、一層機動力のある海外支援を進めていきます。

環境・インフラ分野において、優れた技術やサービスを有する数多くの市内企業の皆様の経験や技術をいかし、ビジネスチャンスにつなげていきます。

お問合せ先

政策局 共創推進室 国際技術協力課長 近藤 隆

Tel 045-671-4393

※本件については、IGESから環境省記者クラブへも同時に発表予定です。